



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日
東

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所
コード番号 9353 URL <http://www.sakurajima-futo.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 眞
問合せ先責任者 (役職名)取締役(経理部担当) (氏名)谷本 祐介 (TEL)(06)-6461-5331
四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,167	—	106	△22.4	196	△8.7	176	△23.6
2021年3月期第3四半期	3,419	△0.4	137	△35.7	214	△21.5	231	△3.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 214百万円(△36.0%) 2021年3月期第3四半期 335百万円(11.6%)
※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	117.66	—
2021年3月期第3四半期	154.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,917	4,486	64.9
2021年3月期	7,150	4,309	60.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,486百万円 2021年3月期 4,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	—	90	△1.9	140	△18.5	130	△31.4	86.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、売上高につきましては、当該会計基準等適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	1,540,000株	2021年3月期	1,540,000株
2022年3月期3Q	38,740株	2021年3月期	38,740株
2022年3月期3Q	1,501,260株	2021年3月期3Q	1,501,274株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結累計期間より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（以下、「収益認識会計基準等」という）を適用したことに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高及び売上原価は、前年同期と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高及び売上原価については増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が徐々に緩和され、またワクチン接種が進んだことなどにより、企業活動や個人消費が持ち直す動きが見られましたが、秋口以降新たな変異株の出現によるコロナ感染症の再拡大が懸念されるなど、今後も経済の先行きが見通せない厳しい状況が続くと想定されます。一方、世界経済は、中国を始めとし、景気対策や経済活動規制の緩和が進む米国・欧州において、経済活動の正常化へ向けた動きが見られますが、新たなコロナ変異株の感染拡大に対する懸念は払拭できず、また原材料価格の高騰や半導体の供給不足などの影響には、引き続き留意が必要な状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、競争力のある事業基盤を形成し、全てのステークホルダーへの貢献を継続して達成することを目標とする中期経営計画「New Sakurajima for 2022」（2020年度～2022年度）に基づき、中長期的な視点に立った各種施策の検討を進めてまいりました。同計画の実現に向け、引続き人材育成に注力しつつ、「機動的な設備投資推進による既存事業の更なる展開」、「産業構造の変化に対応した新規ビジネスの発掘」、「地域産業と一体となる連携事業の育成」などの戦略に取り組んでまいります。

上記の事業活動を踏まえ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,167百万円（前年同期は3,419百万円）となりました。

売上原価は、設備修理費などの増加により、2,722百万円（前年同期は2,942百万円）となりました。また、販売費及び一般管理費は、人材投資に伴う人件費の増加はありましたが、経費節減に努めた結果338百万円となり、前年同期並みとなりました。

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、106百万円となり、前年同期に比べ30百万円、22.4%の減少となりました。経常利益は、受取配当金などを収受し196百万円となり、前年同期に比べ18百万円、8.7%の減少となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した特別利益（損害保険金）がなくなったため、前年同期に比べ54百万円、23.6%減少し、176百万円となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

ばら貨物については、コロナ感染症の影響を受け一部貨物の荷動きは低調でしたが、電極用コークスや燃料用の石炭の取扱数量が増加したことから、ばら貨物セグメントの売上高は1,993百万円（前年同期は1,845百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は5百万円となります。

(液体貨物セグメント)

液体貨物については、燃料用の石油製品の荷動きが好調に推移した結果、液体貨物セグメントの売上高は813百万円（前年同期は773百万円）となりました。

(物流倉庫セグメント)

物流倉庫については、収益認識会計基準等を適用した影響や、コロナ感染症の影響により冷蔵倉庫が扱う水産品などの取扱数量が減少したことにより、物流倉庫セグメントの売上高は343百万円（前年同期は784百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は337百万円となります。

(その他のセグメント)

その他のセグメントの売上高については、売電事業により、前年同期並みの16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,917百万円となり、前連結会計年度末に比べて233百万円減少しました。これは当社敷地の借地料に係る前払費用（流動資産その他）が増加するなどしたものの、借地料の支払や長期借入金の返済などにより現金及び預金が減少したことなどによるものです。

負債合計につきましては、修繕費等に係る未払費用（流動負債その他）の減少や、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて410百万円減少し、2,430百万円となりました。

純資産合計につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて177百万円増加し、4,486百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

コロナ感染症の日本社会と国内経済への影響が長期化する中、ワクチン普及により今後の経済正常化が期待されるものの、日本国内の本格的な収束は来年度以降に持ち越されると想定しています。

2022年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ検討した結果、ばら貨物部門の年間取扱予定数量などに大きな増減はないことなどから、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,992	865,611
売掛金	403,876	456,039
リース投資資産	977,535	907,755
有価証券	30,000	-
貯蔵品	49,397	66,119
その他	57,902	254,150
貸倒引当金	△7,791	△7,595
流動資産合計	2,842,913	2,542,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,103,970	1,070,701
その他	635,379	638,565
有形固定資産合計	1,739,350	1,709,267
無形固定資産		
無形固定資産	295,987	294,897
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,943	1,902,887
その他	521,730	468,332
投資その他の資産合計	2,272,674	2,371,219
固定資産合計	4,308,011	4,375,384
資産合計	7,150,924	6,917,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,072	176,693
1年内返済予定の長期借入金	258,584	221,114
未払法人税等	12,988	5,553
賞与引当金	36,588	23,854
その他	435,933	289,316
流動負債合計	936,166	716,532
固定負債		
長期借入金	1,264,488	1,115,775
繰延税金負債	269,944	289,186
環境対策引当金	57,176	54,048
退職給付に係る負債	4,637	4,183
資産除去債務	27,719	27,972
その他	281,599	223,197
固定負債合計	1,905,565	1,714,363
負債合計	2,841,732	2,430,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	2,567,562	2,706,819
自己株式	△55,723	△55,723
株主資本合計	3,646,999	3,786,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,192	700,312
その他の包括利益累計額合計	662,192	700,312
純資産合計	4,309,192	4,486,569
負債純資産合計	7,150,924	6,917,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,419,081	3,167,024
売上原価	2,942,574	2,722,168
売上総利益	476,507	444,856
販売費及び一般管理費	338,940	338,077
営業利益	137,566	106,779
営業外収益		
受取利息	208	337
受取配当金	63,055	65,298
固定資産税還付金	2,167	28,596
その他	31,298	11,390
営業外収益合計	96,730	105,622
営業外費用		
支払利息	14,036	13,701
遊休設備費	4,643	2,694
その他	935	-
営業外費用合計	19,615	16,396
経常利益	214,681	196,005
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,534
固定資産売却益	4,887	333
受取保険金	55,983	-
特別利益合計	60,870	1,867
特別損失		
固定資産除売却損	14,798	1,339
特別損失合計	14,798	1,339
税金等調整前四半期純利益	260,753	196,533
法人税、住民税及び事業税	32,806	17,599
法人税等調整額	△3,370	2,296
法人税等合計	29,435	19,896
四半期純利益	231,317	176,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,317	176,637

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	231,317	176,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,121	38,120
その他の包括利益合計	104,121	38,120
四半期包括利益	335,439	214,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,439	214,757

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、物流倉庫セグメントにおける一部の荷役作業について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、ばら貨物セグメント及び物流倉庫セグメントにおける一部の入出庫作業料について、従来は顧客に約束した財又はサービスを一体として会計処理しておりましたが、別個の財又はサービスとして識別する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が7百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の売上高が343百万円、売上原価が340百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。